

# 令和元年度決算

## 公営企業の資金不足比率の状況

(単位: %、千円)

公営企業会計名称	令和元年度		平成30年度	
	資金不足比率	資金不足額	資金不足比率	資金不足額
水道事業会計	-	△1,242,049	-	△1,121,901
病院事業会計	6.9	428,351	4.7	288,100
簡易水道事業特別会計			-	△194,411
集落排水事業特別会計	-	△49,562	-	△17,731
公共下水道事業特別会計	-	△339,498	-	△75,582
浄化槽整備事業特別会計	-	△112,246	-	△34,813
市民太陽光発電所事業特別会計	-	△16,900	-	△12,846
工業用地造成事業特別会計	-	△30,288	-	△29,621
宅地造成事業特別会計	-	△45,688	-	△46,354

※資金不足額については、黒字の場合は負数で表示されます。

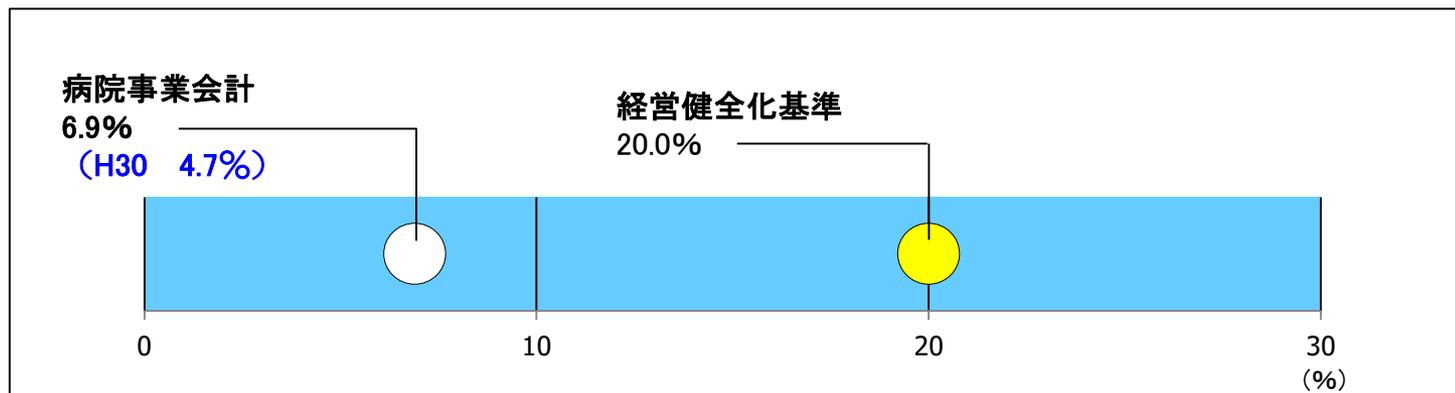
経営健全化基準

20.0

# 資金不足比率

病院事業会計のみ該当  
その他7会計は非該当

- 公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。数値が大きいほど経営状況が深刻化していることを表します。
- 令和元年度は病院事業会計において4億2,835万1千円の資金不足が発生し、資金不足比率は6.9%となりました。主な要因としては、厳しい医師体制による営業収益の減少が挙げられます。
- 病院事業会計以外の7公営企業会計では、資金不足は生じていません。



$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$